農業経営法人化緊急推進事業実施要領

制定 令和7年3月19日付け 農産第1189号
岡山県農林水産部長通知

第1 目的

農業資材価格の高騰や労働力不足など様々な経営課題に柔軟に対応するには、経営規模の拡大や雇用の確保による効率的で安定的な経営が展開できる経営基盤を強化する必要がある。

経営基盤の強化には人材の確保が欠かせず、福利厚生の充実や信用力の向上を期待できる農業経営の法人化は、雇用者の確保に有効である。

このため、緊急的に農業経営の法人化を進めるとともに、雇用者の確保のために法人経営体が行う職場の環境改善等を支援することで、物価高騰等の影響を受けにくく、持続的発展が可能な体制を整える。

第2 事業内容等

1 事業内容

農業法人の新たな雇用者の確保に伴う職場の環境改善に必要な施設等の整備に対して支援を行う。

2 補助対象事業

補助の対象となる事業内容、補助率等は、別表に示すものとする。

3 その他

補助対象経費に、消費税及び地方消費税は含まない。

第3 事業実施主体

事業実施主体は、岡山県内で農業経営を行う者で、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項の認定（認定農業者）を受けた農業法人とする。

第4 成果目標

1 事業実施主体は、目標年度までに新たな雇用者を1名以上確保すること。

2 雇用者の臨時・常時雇用は問わないが、1名あたり約60日/年以上の作業に従事すること。

3 目標年度は事業終了年度の翌々年度とする。

第5 優先採択の基準

1 本事業の採択にあたっては、次の基準に基づく（1）から（3）の合計ポイントが上位の事業計画から順に採択する。

（1）目標年度までの新たな雇用者数の目標

2名・・・・・・・・・・・・・・2ポイント

3名以上・・・・・・・・・・・・・・3ポイント

(2) 法人を設立してから本事業申請までの経過年数

1年未満・・・・・・・・・・・・・・4ポイント

1年以上、2年未満・・・・・・・・3ポイント

2年以上、4年未満・・・・・・・・2ポイント

4年以上、6年未満・・・・・・・・1ポイント

6年以上・・・・・・・・・・・・・・ポイントなし

(3) 事業実施主体の地域計画への位置付け

位置付けあり・・・・・・・・・・・・3ポイント

位置付けなし・・・・・・・・・・・・ポイントなし

- 2 合計ポイントが同一の事業計画が複数ある場合は、要望額の小さい事業計画から順に採択するものとする。

第6 事業実施手続き

1 事業実施要望調査

農林水産部長は、原則として、毎年2月に翌年度の実施要望を調査するものとし、県民局長は、事業実施要望を取りまとめ、農林水産部長が別に定める日までに、様式第1号により報告するものとする。

2 事業計画の作成

- (1) 事業実施主体は、事業実施計画承認申請書（様式第2号）及び事業実施計画書（様式第2号別添）（以下「計画書」という。）を市町村長に提出し、承認を受けるものとする。
- (2) 市町村長は（1）により提出された計画書を承認する場合は、事業実施計画承認申請書（様式第3号）に計画書を添付して県民局長に提出し、あらかじめその承認を受けるものとする。
- (3) 県民局長は（2）により提出された計画書が採択基準等に照らして適当であると認められる場合には、あらかじめ農林水産部長と協議の上（様式第4号、様式第5号）、これを承認するものとする。（様式第6号）
- (4) 事業実施主体は、次に掲げる場合にあつては、（1）から（3）に準じて計画書の変更承認を受けなければならない。
- ・成果目標の変更
 - ・整備する施設等の事業量又は事業費の3割を超える変更

3 事業の着手

事業の着手は、補助金の交付決定に基づき行うものとする。

4 業者選定

事業実施主体は、施設等の導入に当たって、2者以上による見積り合わせ等により購入元業者を選定することにより、競争原理に基づいた適正な事業費となるよう努めるものとする。

5 事業完了報告

- (1) 事業実施主体は、事業が完了した場合は、速やかに、完了報告書（様式第2号別添）をとりまとめ、2により計画書の承認を受けた市町村長に提出する。（様式第7号）
- (2) 市町村長は（1）により事業実施主体から完了報告書の提出を受けた場合、事業の完了を確認した上で、事業完了から起算して30日を経過した日又は事業を実施した年度の3月末日のうち、いずれか早い期日までに、完了報告書を県民局長に提出するものとする。（様式第8号）
- (3) 県民局長は、（2）により提出された完了報告書等により事業の完了を確認したときは、市町村長へ通知するとともに、完了報告書の写しを速やかに農林水産部長に提出するものとする。（様式第9号及び第10号）

第7 助成

県は、予算の範囲内において、第6の2により承認を受けた事業計画に基づき、事業実施主体が行う第2の1の事業に対して市町村が補助する場合、補助に要する経費について助成する。

別表（第2の2関係）

補助対象事業（農業経営法人化緊急推進事業）

事業内容	事業実施主体	採択基準	補助率
<p>農業法人の新たな雇用者の確保に伴う職場の環境改善に必要な施設等の整備</p> <p>1 職場環境改善に必要な施設</p> <p>(1) 仮設トイレ</p> <p>(2) 休憩室</p> <p>(3) 手洗い場</p> <p>(4) シャワー室</p> <p>(5) その他上記施設に付随する施設</p> <p>2 労働負担軽減器具</p> <p>(1) アシストスーツ (身体への負担軽減を目的とした器具)</p> <p>(2) パワードスーツ (動力を用いて力を生み出すことができる器具)</p> <p>(3) 小型農機具</p> <p>3 その他本事業実施の上で必要な経費</p>	<p>岡山県内で農業経営を行い、農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12条第1項の認定(認定農業者)を令和2年度以降に新たに受け、目標年度まで認定が継続すると見込まれる農業法人</p>	<p>1(1)から(4)については、ユニット式やコンテナ式等の簡易なものに限る。</p> <p>2の(3)については、労働負担軽減が見込まれる草刈りロボット等の農機具とし、高度な操作技術が必要なドローン等は補助対象としない。</p> <p>(1～3共通) ※移設費、設置費及び送料は含まない ※補助対象経費には、消費税及び地方消費税に相当する額は含まない</p>	<p>1/2以内</p> <p>ただし、1事業主体当たりの補助金上限額は100万円とする。</p>

(様式第2号) 第6の2関係

番 号
令和 年 月 日

市町村長 殿

(事業実施主体)
所在地
法人名
代表者名

令和 年度農業経営法人化緊急推進事業に係る事業実施計画書の
(変更)承認申請について

このことについて、農業経営法人化緊急推進事業実施要領第6の2の(1)の
規定により、(変更)承認申請します。

記

- 1 事業内容 (該当するものに☑)
 - 職場環境改善に必要な施設の整備
 - 労働負担軽減器具の整備
 - その他
- 2 事業実施計画書 別添のとおり

様式第2号別添（第6の2関係）

令和 年度 農業経営法人化緊急推進事業 事業実施計画書（完了報告書）

1 事業の目的

2 事業実施主体の概要

市町村名		
事業実施主体	法人名	
	所在地	
	代表者名	
主な経営品目		
主な営農の所在地区		
法人設立年月日		
営農開始年度		
農業経営改善計画の認定状況	認定日	年 月 日
	認定終期	～ 年 月 日
事業実施主体の地域計画への位置付け	市町村名	
	地区名	
	地域計画名	

3 事業計画（事業実績）

事業の内容（円）			負担区分（円）			備考 〔着工及び完了予定日等〕
事業の内容	事業量	事業費	県費	市町村費	その他	
総事業費	①+②					
事業費計（税抜）	①					
消費税	②					

4 経営計画等

(1) 経営計画

年 度	経営耕地面積 (ha)	経営耕地面積内訳 (ha)		備 考 (品目ごとの面積等)
		所有地	借入地	
事業実施前年度 (令和 年度)				例：水稲○ha、作業受託 延べ△ha、野菜□ha
事業実施年度 (令和 年度)				
事業実施翌年度 (令和 年度)				
目標年度 (令和 年度)				

(2) 新規雇用確保計画

年 度	雇用者数 (人)	雇用者のうち、 その年度の 新たな雇用者		取組計画	
		雇用者数 (人)	1人当たり 年間従事 日 数	本事業で 整備する 施設等名	取組内容
事業実施前年度 (令和 年度)					
事業実施年度 (令和 年度)					
事業実施翌年度 (令和 年度)					
目標年度 (令和 年度)					

5 その他

事業費の根拠となる見積書（完了報告にあたっては、領収書及び完成写真）

(様式第3号) 第6の2関係

番 号
令和 年 月 日

岡山県 県民局長 殿

市町村長

令和 年度農業経営法人化緊急推進事業に係る事業実施計画書の
(変更) 承認申請について

このことについて、農業経営法人化緊急推進事業実施要領第6の2の(2)の
規定により、(変更) 承認申請します。

記

- 1 事業実施主体名
- 2 事業内容 (該当するものに☑)
 - 職場環境改善に必要な施設の整備
 - 労働負担軽減器具の整備
 - その他
- 3 事業実施計画書 別添のとおり

(様式第4号) 第6の2関係

番 号
令和 年 月 日

農林水産部長 殿

県民局長

令和 年度農業経営法人化緊急推進事業に係る事業実施計画書の
(変更) 協議について

このことについて、農業経営法人化緊急推進事業実施要領第6の2の(3)の
規定により、関係書類を添えて、(変更) 協議します。

記

- 1 事業実施主体名
- 2 事業内容 (該当するものに☑)
 - 職場環境改善に必要な施設の整備
 - 労働負担軽減器具の整備
 - その他
- 3 事業実施計画書 別添のとおり

(様式第5号) 第6の2関係

番 号
令和 年 月 日

県民局長 殿

農林水産部長

令和 年度農業経営法人化緊急推進事業に係る事業実施計画書の
(変更) 協議の回答及び補助金の配分について

令和 年 月 日付け、 第 号で協議のあったこのことについては、
異議はありません。

つきましては、岡山県農産対策関係事業補助金を次のとおり配分しますので、
事業の適正な実施について、御指導方よろしくお願いいたします。

記

1 事業実施主体名

2 配 分 額 等

(千円)

既配分額	今回配分額	合計配分額

(様式第6号) 第6の2関係

番 号
令和 年 月 日

市町村長 殿

岡山県 県民局長

令和 年度農業経営法人化緊急推進事業に係る事業実施計画書の
(変更) 承認及び補助金の割当内示について

令和 年 月 日付け、第 号で申請のあったこのことについては、承認します。

つきましては、岡山県農産対策関係事業補助金を次のとおり割当内示しますので、令和 年 月 日までに補助金交付申請書を提出してください。

記

- 1 事業実施主体名
- 2 割当内示額等

(千円)

既内示額	今回内示額	合計内示額

(様式第7号) 第6の5関係

番 号
令和 年 月 日

市町村長 殿

(事業実施主体)
所在地
法人名
代表者名

令和 年度農業経営法人化緊急推進事業に係る事業完了報告書の
提出について

このことについて、農業経営法人化緊急推進事業実施要領第6の5の(1)の
規定により、完了報告書を提出します。

記

- 1 事業内容 (該当するものに)
 - 職場環境改善に必要な施設の整備
 - 労働負担軽減器具の整備
 - その他

- 2 完了報告書 別添のとおり

(様式第8号) 第6の5関係

番 号
令和 年 月 日

岡山県 県民局長 殿

市町村長

令和 年度農業経営法人化緊急推進事業に係る事業完了報告書の
提出について

このことについて、農業経営法人化緊急推進事業実施要領第6の5の(2)の
規定により、完了報告書を提出します。

記

- 1 事業実施主体名
- 2 事業内容 (該当するものに☑)
 - 職場環境改善に必要な施設の整備
 - 労働負担軽減器具の整備
 - その他
- 3 完了報告書 別添のとおり

(様式第9号) 第6の5関係

番 号
令和 年 月 日

市町村長 殿

岡山県 県民局長

令和 年度農業経営法人化緊急推進事業に係る完了確認について

令和 年 月 日付け、第 号で提出のあった令和 年度農業経営法人化緊急推進事業に係る完了報告書について、事業の完了を確認したので、農業経営法人化緊急推進事業実施要領第6の5の(3)の規定により、通知します。

記

- 1 事業実施主体名
- 2 事業内容 (該当するものに☑)
 - 職場環境改善に必要な施設の整備
 - 労働負担軽減器具の整備
 - その他

(様式第10号) 第6の5関係

番 号
令和 年 月 日

農林水産部長 殿

県民局長

令和 年度農業経営法人化緊急推進事業に係る完了確認について

このことについて、市町村長から農業経営法人化緊急推進事業に係る完了報告書が提出され、事業の完了を確認したので、農業経営法人化緊急推進事業実施要領第6の5の(3)の規定により、完了報告書の写しを送付します。

記

- 1 事業実施主体名
- 2 事業内容 (該当するものに☑)
 - 職場環境改善に必要な施設の整備
 - 労働負担軽減器具の整備
 - その他
- 3 添付書類
 - ・完了確認通知書 (様式第9号) の写し
 - ・完了検査復命書の写し
 - ・市町村から提出された事業完了報告書提出かがみ文の写し (様式第8号)
 - ・事業完了報告書 (様式第2号別添)